

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	岩崎電気株式会社
【英訳名】	IWASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 義剛
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03(5847)8611(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 加藤 昌範
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03(5847)8611(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 加藤 昌範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	23,967	24,486	56,611
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	457	1,251	1,002
親会社株主に帰属する四半期 純損失( )又は親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	332	1,016	335
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,032	622	927
純資産額 (百万円)	24,605	24,840	25,791
総資産額 (百万円)	63,019	68,549	69,463
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	44.72	131.40	44.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	36.2	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,157	1,801	957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,275	1,773	2,445
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	384	1,026	324
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,568	12,274	14,783

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	23.10	42.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、以下の理由により記載しておりません。
- ・第102期第2四半期連結累計期間及び第103期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないためであります。
  - ・第102期は、潜在株式が存在しないためであります。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては内外需の回復による企業収益の改善傾向が続く、ユーロ圏でも外需の持ち直しや雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復基調となりました。一方、アジア地域においては、中国では、世界経済の回復を背景に輸出は持ち直しの兆しが見られたものの、設備投資や個人消費は伸び悩み、景気は減速傾向となりました。わが国経済は、内外需の増加を背景に大企業を中心に企業収益が改善し、設備投資や個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループは全社重点事業戦略として「付加価値を追求したLED照明事業の拡大」「光・環境事業における新規分野への展開」「海外重点地域への戦略的商品投入による事業の推進」の3項目を掲げて事業展開を図ってまいりました。照明事業では、施設や用途に適した商品バリエーションの増強、光・環境事業では環境試験関連分野の深耕やUVキュア事業の強化に向け、新商品開発、新規分野への訴求を推進してきておりますが、照明事業において、一部のLED照明器具に不具合が認められたことにより、クレーム対策費用を計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,486百万円（前年同期は23,967百万円で2.2%の増加）、営業損失は1,383百万円（前年同期は425百万円で957百万円の悪化）、経常損失は1,251百万円（前年同期は457百万円で793百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,016百万円（前年同期は332百万円で683百万円の悪化）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <照明>

照明事業は、LED照明事業では、新商品を軸とした照明設計提案を展開したことにより、スポーツ施設向けの大型投光器や商業施設向けの小型投光器、特殊照明器具が堅調に推移し、売上高は増加となりました。また、HIDランプを主力とする従来型照明事業は、海外現地法人では減少となったものの、国内を中心にメンテナンス需要に対応したことなどにより売上高は微増となりました。一方、利益面においては、一部のLED照明器具に不具合が認められクレーム処理費が増加したこと、また不具合が発生した同型の機種についても、今後不具合の発生が見込まれるため、クレーム処理引当金として約715百万円を計上したことにより、減少となりました。

これらの結果、売上高は17,939百万円（前年同期は17,043百万円で5.3%の増加）、営業損失は470百万円（前年同期は営業利益426百万円で897百万円の悪化）となりました。

#### <光・環境>

光・環境事業は、環境試験関連事業では自動車産業向けの試験装置関連の受注、殺菌・滅菌事業では水処理関連装置の受注により売上高、営業利益とも前年並みで推移しました。一方、UVキュア事業では、UV滴下装置関連において、前年同期ほどの件名受注に至らず、売上高、営業利益とも減少となりました。

これらの結果、売上高は6,570百万円（前年同期は6,943百万円で5.4%の減少）、営業利益は98百万円（前年同期は99百万円で1.6%の減少）となりました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高および利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,508百万円減少し、12,274百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は1,801百万円となりました。

主な内訳は、収入要因として、売上債権の減少2,204百万円、支出要因として、たな卸資産の増加1,617百万円、仕入債務の減少2,111百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は1,773百万円となりました。

主な内訳は、技術開発棟（テクノセンター）建設投資等による、有形固定資産の取得による支出1,521百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により増加した資金は1,026百万円となりました。

主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入1,500百万円、支出要因として、配当金の支払額312百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の支出額は227百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	239,000,000
計	239,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第102回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は215,100,000株減少し、23,900,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,219,507	7,821,950	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	78,219,507	7,821,950	-	-

(注) 平成29年5月18日開催の取締役会の決議をもって、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、平成29年6月28日開催の第102回定時株主総会において、当社株式について10株を1株に併合することが承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は70,397,557株減少し、7,821,950株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	78,219,507	-	8,640	-	1,909

(注) 平成29年6月28日開催の第102回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は70,397,557株減少し、7,821,950株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミネベアミツミ株式会社	長野県北佐久郡御代田町御代田4106番地73	3,000	3.83
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,151	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,947	2.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,838	2.34
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,800	2.30
岩崎電気協会持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目4番16号	1,719	2.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,686	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,680	2.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,677	2.14
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	1,546	1.97
計	-	19,045	24.34

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,818,000	77,817	-
単元未満株式	普通株式 334,507	-	-
発行済株式総数	78,219,507	-	-
総株主の議決権	-	77,817	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権1個は含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式が800,000株(議決権の数800個)含まれております。
3. 平成29年5月18日開催の取締役会の決議をもって、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、平成29年6月28日開催の第102回定時株主総会において、当社株式について10株を1株に併合することが承認決議されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は70,397,557株減少し、7,821,950株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
岩崎電気(株)	東京都中央区日本橋馬喰町 1丁目4番16号	67,000	-	67,000	0.08
計	-	67,000	-	67,000	0.08

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。また、このほか、取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式800,000株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,933	12,408
受取手形及び売掛金	14,517	2 11,852
電子記録債権	1,696	2 2,110
商品及び製品	6,310	6,948
仕掛品	1,745	2,086
原材料及び貯蔵品	4,385	4,942
その他	1,700	2,196
貸倒引当金	44	36
流動資産合計	45,243	42,508
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,953	9,953
その他(純額)	7,807	8,699
有形固定資産合計	17,760	18,652
無形固定資産		
投資その他の資産	1 5,523	1 6,116
固定資産合計	24,219	26,041
資産合計	69,463	68,549
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,767	8,228
電子記録債務	2,719	2,133
短期借入金	1,020	920
1年内償還予定の社債	1,000	1,250
1年内返済予定の長期借入金	533	1,183
未払法人税等	299	124
賞与引当金	621	619
クレーム処理引当金	313	937
その他	3,191	3,223
流動負債合計	19,466	18,620
固定負債		
社債	2,600	2,350
長期借入金	2,816	3,650
退職給付に係る負債	13,774	13,803
資産除去債務	77	77
その他	4,935	5,208
固定負債合計	24,204	25,088
負債合計	43,671	43,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,069	2,069
利益剰余金	12,947	11,597
自己株式	137	138
株主資本合計	23,520	22,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,758	2,126
土地再評価差額金	2,684	2,684
為替換算調整勘定	141	215
退職給付に係る調整累計額	2,029	1,932
その他の包括利益累計額合計	2,271	2,662
非支配株主持分	-	9
純資産合計	25,791	24,840
負債純資産合計	69,463	68,549

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	23,967	24,486
売上原価	16,826	18,278
売上総利益	7,140	6,208
販売費及び一般管理費	7,566	7,591
営業損失 ( )	425	1,383
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	51	57
持分法による投資利益	-	73
その他	59	68
営業外収益合計	112	201
営業外費用		
支払利息	55	60
持分法による投資損失	57	-
その他	32	9
営業外費用合計	144	69
経常損失 ( )	457	1,251
特別利益		
固定資産売却益	38	14
特別利益合計	38	14
特別損失		
固定資産除売却損	10	10
関係会社の清算に係る為替換算調整勘定取崩額	-	50
特別損失合計	10	61
税金等調整前四半期純損失 ( )	429	1,298
法人税等	123	284
四半期純損失 ( )	306	1,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	2
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	332	1,016

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失( )	306	1,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	367
為替換算調整勘定	787	81
退職給付に係る調整額	143	96
持分法適用会社に対する持分相当額	73	7
その他の包括利益合計	726	391
四半期包括利益	1,032	622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,069	625
非支配株主に係る四半期包括利益	37	2

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	429	1,298
減価償却費	682	759
賞与引当金の増減額( は減少)	1	2
貸倒引当金の増減額( は減少)	3	9
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	19	28
受取利息及び受取配当金	53	59
支払利息	55	60
為替差損益( は益)	23	2
持分法による投資損益( は益)	57	73
有形固定資産除売却損益( は益)	28	4
売上債権の増減額( は増加)	3,128	2,204
たな卸資産の増減額( は増加)	489	1,617
仕入債務の増減額( は減少)	3,919	2,111
その他	781	606
小計	1,740	1,518
利息及び配当金の受取額	60	66
利息の支払額	58	59
法人税等の支払額	419	289
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,157	1,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,231	1,521
有形固定資産の売却による収入	141	20
無形固定資産の取得による支出	155	302
投資有価証券の取得による支出	93	7
その他	64	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,275	1,773
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	99
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	16	16
自己株式の処分による収入	129	-
自己株式の取得による支出	129	1
配当金の支払額	297	312
非支配株主への配当金の支払額	22	-
その他	47	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	384	1,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	312	41
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,128	2,508
現金及び現金同等物の期首残高	16,697	14,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,568	12,274

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	17百万円	14百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	185百万円
電子記録債権	-	123

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	2,758百万円	2,778百万円
賞与引当金繰入額	418	350
退職給付費用	377	332

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	12,584百万円	12,408百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	15	133
現金及び現金同等物	12,568	12,274

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

平成28年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	297百万円
1株当たりの配当額	4円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日
配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

平成29年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	312百万円
1株当たりの配当額	4円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,027	6,939	23,967	-	23,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	3	20	20	-
計	17,043	6,943	23,987	20	23,967
セグメント利益	426	99	526	952	425

(注)1.セグメント利益の調整額 952百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,920	6,565	24,486	-	24,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	5	24	24	-
計	17,939	6,570	24,510	24	24,486
セグメント利益又は損失( )	470	98	372	1,010	1,383

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 1,010百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり  
 ます。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	44円72銭	131円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	332	1,016
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	332	1,016
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,436	7,735

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
3. 「1株当たり四半期純損失金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間22千株、当第2四半期連結累計期間80千株)。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会の決議をもって当社株式の売買単位を変更し、平成29年6月28日開催の第102回定時株主総会の決議をもって普通株式の併合が承認されました。なお、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	78,219,507株
株式併合により減少する株式数	70,397,557株
株式併合後の発行済株式総数	7,821,950株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

23,900,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の239,000,000株から23,900,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月18日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎電気株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。